

集落営農法人経営状況等実態調査実施要領

1. 調査目的

本県の集落営農法人の経営状況等の実態調査を行い、今後の集落営農法人の育成及び確保に向けた施策の推進に活用する。

2. 調査主体

島根県農業経営課

なお、調査結果については島根県農業部、島根県農業再生協議会、各地域農業再生協議会担い手部会、島根県農業技術センター等と共有する。

3. 調査対象

別に行う集落営農組織実態調査で把握した集落営農法人を対象とする

今回対象組織 県内集落営農法人：267法人

4. 調査内容

令和7年3月時点の以下の内容を別紙アンケート調査票で調査する

(1) 調査項目

①法人の概要

法人名称、設立年月、構成員・労働力の現状、平均年齢

②経営の状況

経営面積（利用権設定、作業受託）、経営品目、経営収支

③法人の運営について

今後の組織運営の課題

④自由意見

組織運営に必要な支援策等の要望

(2) 調査スケジュール

①調査票発送

令和7年6月上旬頃

②調査票回収期限

令和7年7月25日

5. 回答方法

調査票へ記入後、以下の①、②いずれかの方法で回答する。

①同封の返信用封筒に「調査票」及び「決算書」を入れて、投函
（※決算書の提供にご協力をお願いいたします）

②メール回答の場合は、島根県ホームページ（*）から「調査様式」をダウンロードし、記入後に「調査様式」及び「決算書」を、以下のメールアドレスあてに送信

メールアドレス：nogyo-keiei@pref.shimane.lg.jp

メールタイトル：【集落営農法人アンケート回答】

* 島根県ホームページ▶組織から探す▶農林水産部▶農業経営課▶集落営農組織
▶集落営農法人経営状況等実態調査▶調査様式